

【ご参考】

平成18年2月期

決算短信(非連結)

平成18年4月12日

会 社 名 株式会社 ミレニアムリテイリング  
 代 表 者 代表取締役社長 佐野 和義  
 問合せ先責任者 株式会社セブン&アイ・ホールディングス  
 証券部シニアオフィサー 小貫 勝久

TEL (03) 6238-3000

決算取締役会開催日 平成18年4月12日

1. 18年2月期の業績 (平成17年3月1日～平成18年2月28日)

(1) 経営成績

(金額は百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年2月期	8,724	13.5	258	61.4	288	65.5
17年2月期	7,684	12.6	669	88.4	835	106.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	%	%	%
18年2月期	173	71.1	2 27	0.2	0.4	3.3
17年2月期	600	-	4 20	1.5	1.0	10.9

(注) 期中平均株式数 18年2月期 普通株式 76,368,779株 17年2月期 普通株式 32,115,793株  
 第 種優先株式 8,000,000株 第 種優先株式 3,967,123株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年2月期	78,677	77,282	98.2	1,011	96
17年2月期	79,957	77,574	97.0	1,015	78

(注) 期末発行済株式数 18年2月期 普通株式 76,368,779株 17年2月期 普通株式 76,368,779株  
 第 種優先株式 8,000,000株 第 種優先株式 8,000,000株

期末自己株式数 18年2月期 20,411株 17年2月期 20,411株

# 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当 期 (平成18年2月28日現在)		前 期 (平成17年2月28日現在)		増減額 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	12,560		34,725		22,164
貯蔵品	0		0		0
前払費用	65		59		6
短期貸付金	600		-		600
未収入金	541		264		276
短期繰延税金資産	236		256		20
その他の流動資産	7		2		5
流動資産合計	14,011	17.8	35,309	44.2	21,297
固定資産					
有形固定資産					
建物	267		283		16
器具及び備品	24		30		5
土地	47		47		-
建設仮勘定	-		4		4
有形固定資産合計	339	0.4	366	0.5	26
無形固定資産					
ソフトウェア	4,939		1,063		3,875
ソフトウェア仮勘定	844		1,289		445
その他の無形固定資産	105		123		18
無形固定資産合計	5,888	7.5	2,477	3.1	3,411
投資その他の資産					
投資有価証券	7,688		2,250		5,438
子会社株式	50,629		39,453		11,175
敷金・保証金	11		11		0
長期繰延税金資産	74		57		17
その他の投資	33		32		0
投資その他の資産合計	58,437	74.3	41,804	52.2	16,632
固定資産合計	64,665	82.2	44,648	55.8	20,017
資産合計	78,677	100.0	79,957	100.0	1,280

(単位:百万円)

科 目	期 別		当 期		前 期		増減額 (は減) 金 額
			(平成18年2月28日現在)		(平成17年2月28日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	
(負債の部)		%		%			
流動負債							
未払金	365		456		91		
設備未払金	225		704		478		
未払法人税等	-		384		384		
未払消費税	-		46		46		
未払費用	199		250		50		
賞与引当金	406		386		19		
預り金	12		10		1		
その他の流動負債	3		3		-		
流動負債合計	1,211	1.6	2,242	2.8	1,030		
固定負債							
役員退職慰労引当金	182		140		42		
固定負債合計	182	0.2	140	0.2	42		
負債合計	1,394	1.8	2,382	3.0	988		
(資本の部)							
資本金	34,941	44.4	34,941	43.7	-		
資本剰余金							
資本準備金	42,024		42,024		-		
資本剰余金合計	42,024	53.4	42,024	52.5	-		
利益剰余金							
当期末処分利益	328		619		291		
利益剰余金合計	328	0.4	619	0.8	291		
株式等評価差額金	0	0.0	0	0.0	0		
自己株式	11	0.0	11	0.0	-		
資本合計	77,282	98.2	77,574	97.0	291		
負債・資本合計	78,677	100.0	79,957	100.0	1,280		

# 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期		前 期		増減額 (は減)	前期比
	〔自平成17年3月1日〕 〔至平成18年2月28日〕		〔自平成16年3月1日〕 〔至平成17年2月28日〕			
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		%
営 業 収 入	8,724	100.0	7,684	100.0	1,039	113.5
経 営 指 導 料 収 入	8,183	93.8	7,226	94.0		
商 標 使 用 料 収 入	525	6.0	440	5.7		
そ の 他 の 営 業 収 入	15	0.2	17	0.2		
営 業 総 利 益	8,724	100.0	7,684	100.0	1,039	113.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,465	97.0	7,015	91.3	1,449	120.7
営 業 利 益	258	3.0	669	8.7	410	38.6
営 業 外 収 益	44	0.5	704	9.2	659	6.4
受 取 利 息	3		512			
受 取 配 当 金	30		189			
そ の 他 の 営 業 外 収 益	11		2			
営 業 外 費 用	15	0.2	538	7.0	522	2.8
支 払 利 息	-		451			
新 株 発 行 費 償 却	8		78			
そ の 他 の 営 業 外 費 用	6		8			
経 常 利 益	288	3.3	835	10.9	547	34.5
特 別 利 益	-	-	405	5.3	405	-
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-		401			
清 算 配 当 益	-		4			
特 別 損 失	9	0.1	428	5.6	419	2.1
固 定 資 産 除 却 損	7		-			
投 資 損 失 引 当 金 繰 入	-		361			
そ の 他 の 特 別 損 失	1		67			
税 引 前 当 期 純 利 益	279	3.2	812	10.6	532	34.4
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	102	1.2	526	6.8	424	19.3
法 人 税 等 調 整 額	3	0.0	313	4.0	317	-
当 期 純 利 益	173	2.0	600	7.8	426	28.9
前 期 繰 越 利 益	154		19			
当 期 未 処 分 利 益	328		619			

# 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	第 54 期 〔株主総会承認予定日〕 平成18年5月29日		第 53 期 〔株主総会承認日〕 平成17年5月26日		比 較 増 減
	金 額		金 額		
当 期 未 処 分 利 益		328		619	291
利 益 処 分 額					
役 員 賞 与 金	-		465		465
(うち監査役賞与金)	(-)	-	(25)	465	465
次 期 繰 越 利 益		328		154	173

## 1. 重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

その他の有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。

時価のないもの：移動平均法による原価法

固定資産の減価償却方法

有形固定資産：定額法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、3年間の均等償却

無形固定資産：定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

繰延資産の処理方法

新株発行費：支出時に全額費用処理しております。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期における負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金に該当いたします。

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 注記事項

(貸借対照表関係)

子会社に対する短期金銭債権	679百万円
子会社に対する短期金銭債務	145百万円
有形固定資産の減価償却累計額	77百万円

リースにより使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほかに、リースにより使用している重要な固定資産としてパソコン及び周辺機器一式があります。

担保に供している資産

投資有価証券	2,250百万円
保証債務	80,700百万円

( 損益計算書関係 )

子会社との取引高

営業収入	8,186 百万円
営業費用	230 百万円
営業取引以外の取引高	10 百万円
1株当たりの当期純利益	2 円 27 銭

### 3. 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益上の表示方法

実務対応報告第 12 号『法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い』(企業会計基準委員会 平成 16 年 2 月 13 日)が公表されたことに伴い、当営業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 90 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。